

# 東日本大震災被害等の記録

平成23年(2011年)3月11日(金)14時46分

平成24年5月

東北倉庫協会連合会  
一般社団法人 日本倉庫協会



福島県倉庫協会  
会長 矢部 善兵衛  
〔株式会社大善 代表取締役社長〕

東日本大震災記念誌の創刊にあたり一言ご挨拶申し上げます。

まず、この度の災害における、亡くなられた多くの方々のご冥福をお祈り申し上げご遺族へのお悔やみと被災された皆様へ心よりお見舞い申し上げます。

すでに震災発生より1年以上が経ちましたが、未だに多くの傷跡が残り大勢の方々が住まいを追われ、本格的な復興はこれからという状況です。

このような時ではありますが、この未曾有の大災害を記憶が薄れ資料が散逸しないうちに止め、歴史に残すことはこの時代に生き事態に遭遇した者の使命と感じております。

福島県の倉庫業に於きましては、浜通りでは津波による従業員の死亡、倉庫の流出、貨物の流出浸水等の被害、中通りでは地震による建屋設備の破壊、大規模な荷崩れ等の被害に見舞われました。

被害に遭った会員各社が一瞬の惨事に多大な人手と時間をかけ、寝食を忘れ貨物の復歸に努めました。

不可抗力とはいえ、荷主の皆様に対しできる限りの手を尽くして責任を果たそうとしたことは、倉庫業界として感謝するところであります。

又、大規模災害に対し倉庫業が大きな役割を果たすべき存在であることが明確に確認されたことです。

協会ではいち早く県の災害対策本部に協力を申し入れ、避難された方々への物資の供給を担当しました。

緊急物流のシステム作りにはアドバイスし、協力した会員会社は24時間体制で全国各地から届く援助物資の入庫検収、900か所以上に上る避難所への出庫と、会員同志協力し合い業務を遂行しました。

非常時の中でも比較的円滑に進み、後に県知事からも感謝された事は環境がつらく労が多い中でも物流人として一つの満足感がありました。

更に、この災害で倉庫人の友情を強く感じました。日本倉庫協会をはじめ全国食糧保管協会、各地区の協会、全国の多くの倉庫会社から多大なお見舞い、義援金、人的協力を頂いたことです。

これらの力に、私たちには応援してくれる仲間がいるのだと、どれだけ勇気付けられたかわかりません。

福島原発による放射能の問題は、県境を越え日本国内、そして世界的な問題に発展し未だ解決の目度は立っておりませんが、当事者・国・地方自治体・住民が協力し合い責任を果たし知恵を出して収束に向かって行ってもらいたいと願っております。

この度の経験は、私たちに大きな教訓を残しました。災害の多い日本で被害を最小にするにはどうしたらよいか。非常時に備え、サプライチェーンはどうあるべきか、対応すべき物流インフラとして前もってどのような運営を想定し組織をつくっておくか、さらに様々な沢山の検証すべき問題を残しました。

小紙の創刊が、この経験を倉庫業界に於いて風化させず、今後の備えの一助になることを願い最後に小紙創刊にご尽力いただいた皆様に敬意を表し、挨拶とさせていただきます。

## 福島県倉庫協会の活動

### ◇緊急物資の取り扱い

#### 緊急物資保管倉庫

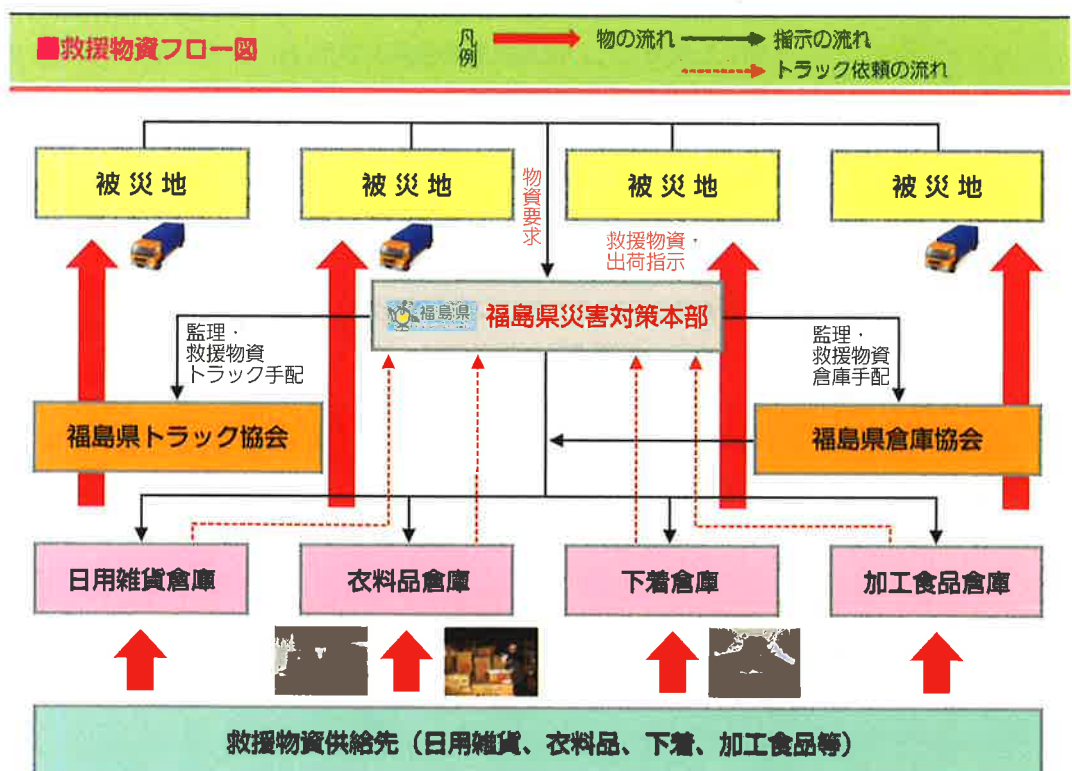
未曾有の大震災で、福島では地震・津波による甚大な被害が発生したほか、福島第一原発事故による放射能被害にも見舞われる。尊い命が多数奪われ、家や家財を失い避難所生活を送らざるを得ない人々が大勢現れたほか、原発事故で避難を余儀なくされた人々も加わり、避難者数は膨れ上がっていった。

このような状況下、福島県倉庫協会が福島県災害対策本部に対して物資保管受入の用意がある旨の申し入れを行ったところ、対策本部から福島協会に対し全国各地から寄せられつつある支援物資の保管要請があり、3月13日から順次、支援物資の受入れを開始した。震災発生時における会員の倉庫建物の被害は全半壊・一部損壊が約半数（50.3%、棟ベース）に及んでいる状況であったが、県下の会員8社と会員外1社（保管面積22,862㎡）が緊急支援物資の保管に協力をを行った。

#### 取扱状況

緊急物資は、主に福島地区、郡山地区、会津地区の3地区にある倉庫会社に保管された。物資の内容は、震災発生がまだ寒い3月であったこともあり、日用品では毛布、マスク、カイロ、食料品では水や調理の手間が省けるカップ麺、レトルト食品等が多く搬入された。各倉庫とも24時間体制を敷いたが、連日連夜の搬入が続き、トラック待機が常時30台という状態がしばらく続いた倉庫もあった。業務としては、日々積み荷を降ろすだけで手一杯という状況であり、自衛隊やボランティアの方の協力を得ながら、大量の支援物資を無我夢中で捌いていたというのが実態であった。

支援物資は、対策本部からの指示で、沿岸部の各自治体、学校の体育館あるいは、収容力のあ





る諸施設等、避難所とされる場所へと搬出が行われた。

#### 取扱の問題点等

緊急支援物資の保管に携わった事業者からは、保管時に苦労した点などについて、次のような意見が寄せられている。

- ・各倉庫とも共通して衣料品や靴などにおける老若男女の別やサイズ、色の仕分けに膨大な時間を費やした。またその人員確保が大変であった。
- ・梅雨の時期に入ると段ボール等が湿気を含みはじめた。天地変えを行ったり、布団等ではカビ対策を行ったほか、出荷時においてもカビ点検を実施したために非常に手間がかかった。
- ・食品に関しては物資が多品種かつ量が膨大であったため、賞味期限を完全に確認することは困難であった。
- ・衣類関係では、送られてくる段ボールが大小異なっており、段積みにも苦労した。また、潰れて中身が出てしまった物資の修復、中には送り状がなく数量の把握が出来なかったこと等が作業を遅らせる原因となった。
- ・支援の体制としても、震災発生時における県の対応等の仕組み作りを徹底してほしい。例えば福島県（県下各自治体含む）、県倉庫協会、トラック協会や各種団体等の連絡網の整備、あるいは非常時の対応といったことを常に協議しておく必要がある。
- ・被災者、支援者、すべてが混乱に陥ったことは仕方ないが、互いに連携し合い、相手の立場に立って考え、スムーズかつ効率的に物事が進むよう双方が小さな改善を積み重ねることが大事である。
- ・二度と起きてはならない震災ではあるが、様々な支援物資とともに全国各地からの温かい励ましが届けられたこと、支援に携わっていた県職員、自衛隊の奮闘ぶりを肌で感じることができたことは貴重な経験であり、同時に常日頃からの災害に対する危機管理意識が大切であることを痛感させられた。

#### ◇放射能に関する講習会・説明会の開催等

福島県倉庫協会では、8月4日に金沢大学名誉教授 田崎和江先生を講師にお招きし、「倉庫業における放射線関係の話と実技～放射線測定の実際～（みんなで科学しましょう）」と題する講習会を開催した。福島県倉庫協会より55名、栃木県倉庫協会より9名、日本倉庫協会より1名の計65名が参加した。会場では福島県内の12か所から採取された試料を参加者が持参したガイガーカウンターで実際に測定することで、ガイガーカウンターの使い方や機種により測定数値が異なることを学んだ。

講義では、放射性物質の除染は水で流すことが有効であること、植物や菌類・バクテリアの中には放射性物質を吸着するものがあること、倉庫内への汚染を防ぐ方法として水を含ませたマットを倉庫入口に敷き靴底についた放射性物質を庫内に持ち込ませないなどの説明を受けた。講習終了後には受講済証が授与され、放射能に関する知識、線量測定の一助となった。

また、8月29日 東北農政局及び福島県による「米の放射性物質調査について」の説明会が開催され、会員各社から26名が出席した。

その他、福島協会では10月31日にガイガーカウンター（ALOKA ポケットサーベイメータ マイレート PDR-111 価格 245,000円）を購入して会員事業者への貸与を行った（当時はガイガーカウンターの需給が逼迫し、7月の注文から入手まで2か月ほどがかかった）。